

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)



ハイクオリティ銘柄に厳選投資する魅力

「三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）」（以下、当ファンド）の実質的な運用を担当する、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（以下、アライアンス・バーンスタイン）からの情報を基に、当ファンドの魅力等をご紹介します。

当ファンドが採用する厳選株式運用戦略*の魅力

*以下、「当運用戦略」といいます。

当運用戦略のパフォーマンス推移 (1974年12月末～2021年3月末、月次)



(注) 当運用戦略はアライアンス・バーンスタインのコンポジット（配当込み、米ドルベース）から当ファンドの信託報酬を控除して算出。米国株式はS&P500（配当込み、米ドルベース）。

(出所) アライアンス・バーンスタイン、FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は当運用戦略のコンポジットの過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

長期に安定した利益成長が長期の優れた投資リターンにつながる

- 過去約40年間でみると5年連続で10%以上の利益成長を確保できた銘柄は年平均21社と希少性が高い。
- 持続的に利益成長を達成する銘柄への投資は長期で優れたリターンが期待されており、それを実現できる銘柄に投資するには、集中投資の運用スタイルが適していると考えています。

持続的に利益成長を達成する銘柄は希少



(注) データは1979年～2020年の各年における時価総額上位1,000社のデータを基に算出。銘柄数は同期間における利益成長率が10%以上の年平均銘柄数。

(出所) アライアンス・バーンスタインのデータを基に委託会社作成

※上記は過去のデータに基づくものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

利益成長率が高い企業は、安定的な高パフォーマンスが期待される

下落局面では下落幅を抑えながら、
上昇局面では市場以上の
リターンを獲得

	当運用戦略 (信託報酬控除後)	ご参考 (S&P500)
アップサイド・キャプチャーレシオ	103	100
ダウンサイド・キャプチャーレシオ	92	100

※ご参考（S&P500）が100上昇／下落した際、当運用戦略がどの程度
上昇／下落したかをみたものです。

キャプチャーレシオとは……

上昇局面（アップサイド）または下落局面（ダウンサイド）において、当運用戦略が市場指数に対して
どの程度のパフォーマンスだったかを表します。

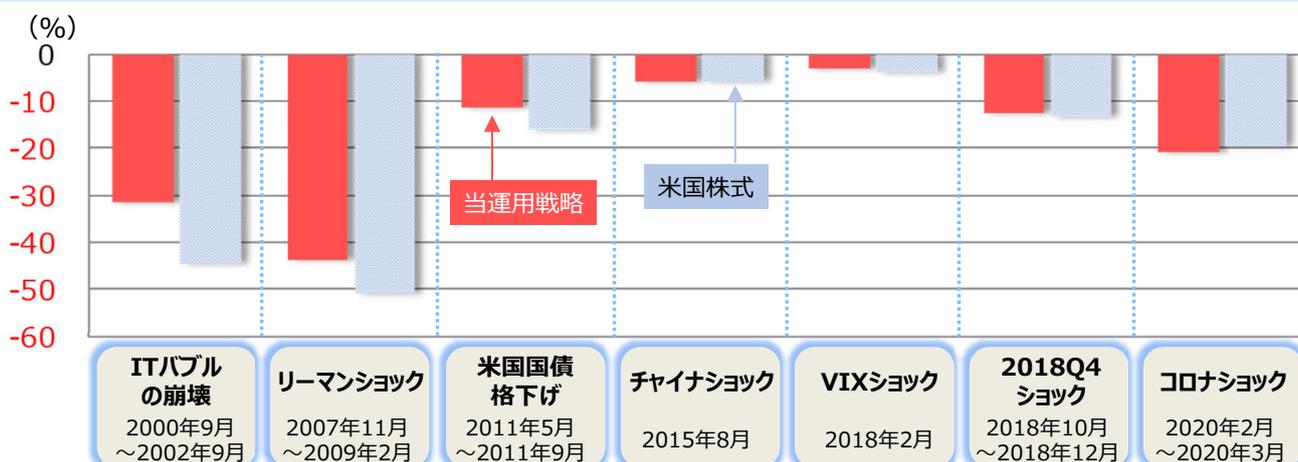
(注) データは1974年12月末～2021年3月末、月次。
(出所) アライアンス・バーンスタインのデータを基に委託会社作成

当運用戦略のパフォーマンス

	2021年1-3月	2020年1月 ～2020年12月	2018年1月 ～2020年12月	2016年1月 ～2020年12月	2011年1月 ～2020年12月
当運用戦略	6.0	19.4	18.3	16.3	14.4
米国株式	6.2	18.4	14.2	15.2	13.9
超過収益	-0.2	1.0	4.1	1.1	0.5

(注1) データは2021年1-3月以外は年率換算。
(注2) 当運用戦略はアライアンス・バーンスタインのコンポジット（配当込み、米ドルベース）から当ファンドの信託報酬を控除して算出。米国株式はS&P500（配当
込み、米ドルベース）。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
(出所) アライアンス・バーンスタインのデータを基に委託会社作成

持続的高成長銘柄への投資が株価下落リスクを抑制



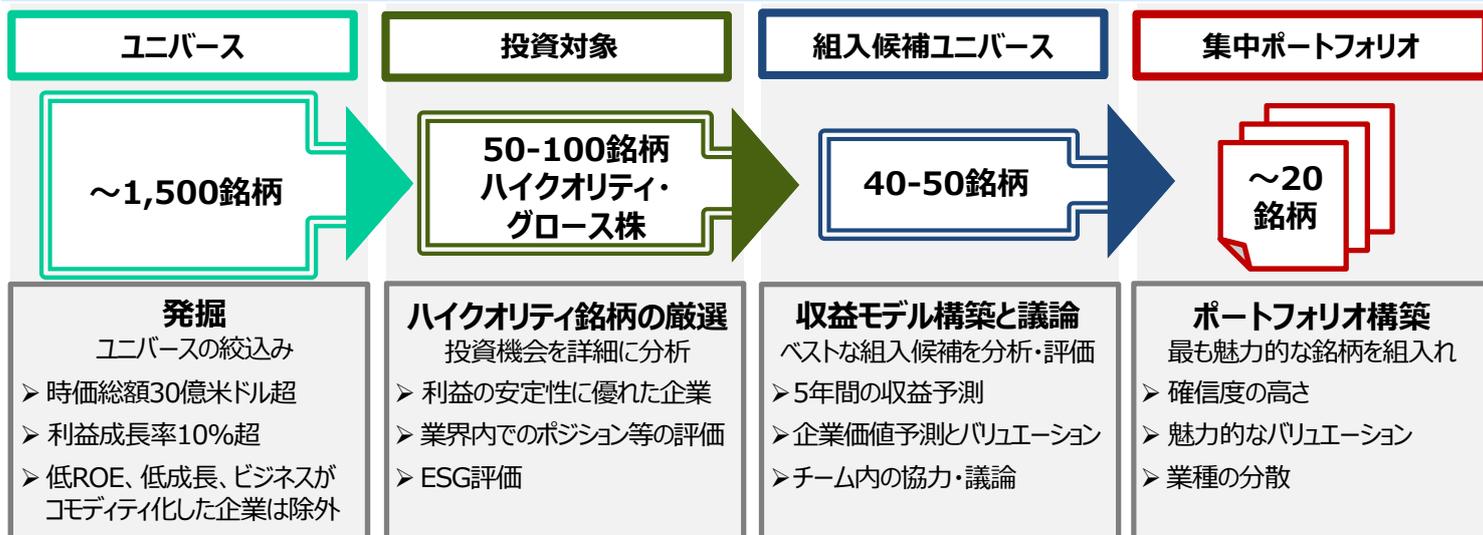
	ITバブル の崩壊 2000年9月 ～2002年9月	リーマンショック 2007年11月 ～2009年2月	米国国債 格下げ 2011年5月 ～2011年9月	チャイナショック 2015年8月	VIXショック 2018年2月	2018Q4 ショック 2018年10月 ～2018年12月	コロナショック 2020年2月 ～2020年3月
当運用戦略	-31.6	-43.9	-11.5	-6.0	-3.1	-12.6	-20.7
米国株式	-44.7	-50.9	-16.3	-6.0	-3.7	-13.5	-19.6
差	13.1	7.0	4.8	0.0	0.6	0.9	-1.1

(単位：%)

(注1) イベント名および対象期間の定義はアライアンス・バーンスタインによります。
(注2) 当運用戦略はアライアンス・バーンスタインのコンポジット（配当込み、米ドルベース）から当ファンドの信託報酬を控除して算出。米国株式はS&P500（配当
込み、米ドルベース）。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
(出所) アライアンス・バーンスタインのデータを基に委託会社作成

※上記は当運用戦略にかかるアライアンス・バーンスタインのコンポジットの過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用プロセス（2021年3月末現在）



主なハイクオリティ銘柄

マスターカード：「現金を超えた世界」の構想を目指して



～注目するポイント～

- ▶ 取引量の力強い増加（決済件数の過去10年の年平均伸び率は14.4%、決済処理件数は年間800億件超）。
- ▶ 高規格・高速の決済手段であるオンライン・プラットフォームの提供にとどまることから、「信用」リスクは負わない。



チャールズ・シュワブ：競争力の高いサービス提供でシェア拡大



～注目するポイント～

- ▶ オンラインチャネルだけでなく独立系FAチャネルにおいても、業界で最も低コストのサービスを提供。
- ▶ テクノロジーでも競争力があり、低金利の環境下でも安定的なシェア獲得による成長が可能。



アボット・ラボラトリーズ：複数の成長ドライバーを有するヘルスケア企業



～注目するポイント～

- ▶ 幅広く分散されたヘルスケア関連製品を開発、製造、販売し、グローバルに業界をリードするポジション。
- ▶ 効率的な医療が求められ、売上の約5割を仲介業者を介さない、顧客との直接的な取引が占める。



（注）グラフデータの売上高およびEPSは、2016年～2023年の各決算期。2021年以降は、2021年3月末現在のBloomberg予想。

（出所）アライアンス・バーンスタイン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見直しは今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額・純資産総額の推移（2015年1月13日（設定日）～2021年4月23日）

※以下、「三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）」を（為替ヘッジあり）、「三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジなし）」を（為替ヘッジなし）とすることがあります。

（為替ヘッジあり）



（為替ヘッジなし）



（注1）基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジなし）は2021年4月23日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは9ページをご覧ください。

資産構成比率、ポートフォリオ特性値等について（2021年3月末現在）

※米国ハイクオリティ株式マザーファンドの情報を記載しています。

資産構成比率 (%)	
株式	98.3
先物等	0.0
現金等	1.7

ポートフォリオ特性値		
	ポートフォリオ	(ご参考) S&P500
銘柄数	17	505
EPS成長率 (%)	19.9	15.3
ROE (%)	23.7	20.4

※ EPS成長率は5年間長期予想、年率。

※ ROEは今後12か月予想、年率。

※ FirstCall、I/B/E/Sのデータを基にアライアンス・バーンスタイン作成。

組入上位5業種			
	業種名	業種比率 (%)	
1	情報技術	32.6	
2	ヘルスケア	21.7	
3	一般消費財・サービス	14.7	
4	コミュニケーション・サービス	8.9	
5	資本財・サービス	8.6	

組入銘柄（組入銘柄数 17）

銘柄	業種	構成比率 (%)	予想EPS成長率 (3~5年、%)
マイクロソフト	情報技術	9.1	12.5
IQVIAホールディングス	ヘルスケア	8.2	18.0
アボット・ラボラトリーズ	ヘルスケア	8.0	14.2
マスターカード	情報技術	8.0	21.9
CDW	情報技術	6.4	13.1
チャールズ・シュワブ	金融	6.2	12.0
インターナショナル・フレーバー & フレグランス	素材	5.5	21.1
ゾエティス	ヘルスケア	5.5	13.4
アンフェノール	情報技術	5.5	11.2
ナイキ	一般消費財・サービス	5.4	22.8
フェイスブック	コミュニケーション・サービス	5.2	23.2
TJX	一般消費財・サービス	4.7	8.7
ステリサイクル	資本財・サービス	4.6	11.7
アプティブ	一般消費財・サービス	4.6	21.0
ベリスク・アナリティクス	資本財・サービス	4.0	9.5
オートマチック・データ・プロセッシング	情報技術	3.7	11.5
アルファベット クラスC	コミュニケーション・サービス	3.7	20.7

(注1) 予想EPS成長率は2021年3月末時点のBloomberg予想。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。構成比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

(出所) アライアンス・バーンスタインのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- 主として米国の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資し、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
 - ベンチマークは以下の通りです。
 - （為替ヘッジあり）：S&P500（配当込み、円ヘッジベース）
 - （為替ヘッジなし）：S&P500（配当込み、円換算ベース）
- 米国の大型・中型株式＊1の中から、徹底したリサーチにより「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」（ハイクオリティ銘柄）に厳選投資します。
 - ＊1 当ファンドでは、時価総額が30億米ドル以上の株式を大型・中型株式とし、原則としてこれらの株式に投資します。
 - 実際の運用は、米国ハイクオリティ株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて行います。マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。
- 対円での為替ヘッジの有無により、2つのファンドからご選択いただけます。また、各ファンド間でスイッチングが可能です。
 - （為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
 - （為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、スイッチングを行わない場合があります。また、いずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 年1回（原則として毎年1月10日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、決算毎に分配方針に基づき分配金額を決定します。
 - 分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 投資銘柄集中リスク

ファンドは、厳選された銘柄に集中して投資するため、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、特定の業種や個別の銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。また、米国の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なることがあります。

■ 為替変動リスク

(為替ヘッジあり) (為替ヘッジなし)

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(為替ヘッジあり)

実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます(ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。)

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

当初購入の場合：1万円以上1円単位

追加購入の場合：1万円以上1円単位

投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位

スイッチングの場合：1円以上1円単位

※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

換金単位

1円以上1円単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2025年1月10日まで（2015年1月13日設定）

決算日

毎年1月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジなし）の間でスイッチング可能

スイッチングの際にも、ご購入いただくファンドの最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入時手数料（消費税込）は、購入代金（購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額）に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。

（購入代金）	（手数料率）
1億円未満	3.30%（税抜き3.00%）
1億円以上	2.20%（税抜き2.00%）

※「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

○ スイッチング手数料

ありません。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.859%（税抜き1.69%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p> <p>株式会社三井住友銀行</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。</p> <p>アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー</p>

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- S&P500とは、米国の投資情報会社であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2021年4月23日